



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,594	1.4	211	△32.1	284	△22.7	245	△15.1
2024年3月期第3四半期	3,546	13.5	312	69.5	368	54.4	289	45.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 366百万円 (△23.7%) 2024年3月期第3四半期 480百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	19.72	—
2024年3月期第3四半期	23.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	19,779	9,826	49.7	789.31
2024年3月期	18,470	9,522	51.6	764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,826百万円 2024年3月期 9,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,554,379株	2024年3月期	12,554,379株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	105,285株	2024年3月期	104,297株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	12,449,393株	2024年3月期3Q	12,451,678株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、一部に景気の停滞が見られるものの引き続き緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧米の高金利水準の継続や中国景気の停滞による海外景気の下振れ、米国の政策動向や長引く物価高などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、前半は地政学的リスクの長期化懸念や歴史的な円安水準の影響を受け史上最高値（期先）を更新するなど、高値圏で推移しました。しかし日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録した8月5日には、投資家マインドの急低下から総リスクオフとなり、ほとんどの金融資産が売られました。その影響で金価格も急落し、翌日には一時11,000円を割り込みました。一方で、後半は国際情勢の不安定化から安全資産としての金人気が再燃したことに加え、再度円安基調になったことで、前半記録した史上最高値を更新すると一気に13,000円を突破し、10月31日には13,819円まで上昇しました。その後は戻り売りなどで値を下げる場面もありましたが、依然歴史的な高値圏で推移しました。

国内の株式市場において、前半の日経平均株価は、米国ハイテク株の上昇基調の影響とは裏腹に、日銀の追加利上げに対する警戒感などから買いを手控える動きもあり、一進一退を繰り返す値動きとなりました。一方でその後は、米国株式の上昇に加え、34年ぶりの円安水準も追い風となり、日経平均株価は7月11日に42,426円77銭を付けるなど史上最高値を更新しました。しかし一転ドル安・円高へ反転したことを皮切りに、米国景気の先行き不安が露呈されると、世界の株式市場が大幅に下落し、そこにパニック相場が重なったことで、8月5日の日経平均株価は、前週末比4,451円28銭安の過去最大の下げ幅を記録するなど、短期間で歴史的な乱高下を経験しました。後半に入ると、11月の米国大統領選挙を見据えた値動きとなりましたが、次期大統領がトランプ氏に決定すると、経済政策や地政学的リスク緩和の期待感が高まる一方で、米中対立の激化懸念や関税強化方針の発表などが、株式市場における不確実性の要因となったため、投資家の投資判断を慎重にさせ、期末にかけては、一進一退のレンジ相場となりました。

このような環境のもと、8月の相場暴落による顧客からの預り資産の大幅な減少とそれに伴う手数料収入の減少に対応するため、イベント出展等による新規営業の強化により、顧客基盤の拡大と預り資産の回復に注力しました。その結果、当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は1,210千枚（前年同四半期比0.6%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は738千枚（前年同四半期比123.7%増）となったため、全体では1,949千枚（前年同四半期比27.1%増）となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が120千枚（前年同四半期比20.8%増）となったため、全体は122千枚（前年同四半期比19.7%増）となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、引き続き保障を主たる目的とした変額保険の法人向けや個人向けの提案に注力し、損保については、既存顧客の継続率維持や新規顧客の拡大に注力しました。その結果、生保の大口契約と自動車保険や火災保険の新規獲得等により収入はほぼ計画通りに推移しましたが、営業経費の上振れが業績の足かせとなりました。また、LED照明等の販売事業では、資材や人工代の高騰で一部受注等に鈍化が見られるものの、一般照明用蛍光灯の製造と輸出入の廃止期限が2027年末に決定していることからLED照明機器への代替の必要性は高まっており、需要は引き続き堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）では、行楽シーズンは、さまざまな娯楽への選択肢が増えるなか、集客に苦戦を強いられる結果となりましたが、昨年と同様に記録的猛暑に見舞われた夏場は、プレースタイルの多様化などが功を奏し、売上、来場者数とともに好調に推移しました。また、ハイシーズンにおいても比較的天候に恵まれたことから、期間を通して、売上、来場者数は前年を上回ることができました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションの入居率は、引き続き高水準で推移しました。また、物件の長期維持管理を目的とした効率的かつ有効的な設備投資に注力しました。ビジネスホテルにおいては、2024年に入ってから訪日外客数の累計が過去最多を記録するなど、インバウンド需要が活況するなかで、引き続き稼働率や宿泊単価は高水準を維持しました。不動産売買では、販売用不動産の売却は順調に進んでおり、年間粗利計画も既に達成していることから、更なる業績の上積みを図ってまいりました。また、仕入れにつきましては、引き続きリフォーム費用を含めた価格高騰等により厳しい環境となりましたが、来期業績の確保に向けて慎重に物件を選別して購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、アフィリエイト広告の運用代行やテレビコマーシャルの受注に注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,594百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業総利益2,430百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益211百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益284百万円（前年同四半期比22.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は245百万円（前年同四半期比15.1%

減) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業に関しまして、受取手数料は、金融商品取引の受取手数料1,153百万円(前年同四半期比5.9%増)、商品先物取引の受取手数料323百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。こうした結果、営業収益は1,552百万円(前年同四半期比2.4%増)、セグメント利益は198百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高368百万円(前年同四半期比20.3%増)、生命保険・損害保険の募集手数料231百万円(前年同四半期比6.3%増)、LED照明等の売上高154百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。こうした結果、営業収益は753百万円(前年同四半期比10.9%増)、セグメント利益は36百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は392百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入443百万円(前年同四半期比11.0%減)、不動産賃貸料収入189百万円(前年同四半期比0.2%減)となり、営業収益は632百万円(前年同四半期比8.0%減)、セグメント利益は198百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

⑤ インターネット広告業

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業の営業収益は263百万円(前年同四半期比7.8%減)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比51.1%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ1,309百万円増加し、19,779百万円となりました。これは主に差入保証金の増加1,203百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ1,005百万円増加し、9,953百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加911百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円の計上により9,826百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.7%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,901	2,968,452
受取手形及び売掛金	231,115	246,171
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	826,158	901,519
原材料及び貯蔵品	7,983	6,098
差入保証金	7,846,288	9,049,316
その他	352,182	191,494
貸倒引当金	△829	△800
流動資産合計	12,254,799	13,462,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,428	1,479,686
土地	1,922,941	1,922,941
その他(純額)	459,479	459,765
有形固定資産合計	3,921,849	3,862,394
無形固定資産		
のれん	5,174	3,449
その他	121,465	129,553
無形固定資産合計	126,640	133,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,507	2,076,203
その他	280,964	285,224
貸倒引当金	△40,703	△39,606
投資その他の資産合計	2,166,769	2,321,821
固定資産合計	6,215,259	6,317,220
資産合計	18,470,058	19,779,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,762	71,967
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	87,186	27,017
預り証拠金	2,789,850	3,701,206
受入保証金	4,837,541	4,557,092
その他	382,063	759,232
流動負債合計	8,271,404	9,216,515
固定負債		
退職給付に係る負債	294,746	315,744
その他	364,885	404,094
固定負債合計	659,631	719,838
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	6,866	6,866
特別法上の準備金合計	16,866	16,866
負債合計	8,947,902	9,953,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,612,400	5,795,620
自己株式	△70,915	△71,194
株主資本合計	8,935,776	9,118,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,380	707,534
その他の包括利益累計額合計	586,380	707,534
純資産合計	9,522,156	9,826,251
負債純資産合計	18,470,058	19,779,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,700,994	1,708,290
売上高	1,812,384	1,809,980
その他	33,031	76,125
営業収益合計	3,546,410	3,594,396
売上原価	1,170,195	1,163,935
営業総利益	2,376,214	2,430,460
営業費用	2,064,016	2,218,582
営業利益	312,197	211,878
営業外収益		
受取利息	2,315	2,468
受取配当金	45,450	54,694
貸倒引当金戻入額	699	703
その他	8,088	15,870
営業外収益合計	56,554	73,736
営業外費用		
支払利息	93	563
貸貸収入原価	206	167
その他	21	—
営業外費用合計	321	730
経常利益	368,430	284,884
特別利益		
固定資産売却益	2,129	30
投資有価証券売却益	6,336	36,192
その他	—	36
特別利益合計	8,466	36,258
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	435	17
災害による損失	11,210	—
特別損失合計	11,645	17
税金等調整前四半期純利益	365,250	321,125
法人税、住民税及び事業税	76,058	58,025
法人税等調整額	—	17,568
法人税等合計	76,058	75,593
四半期純利益	289,192	245,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,192	245,531

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	289,192	245,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,346	121,153
その他の包括利益合計	191,346	121,153
四半期包括利益	480,538	366,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,538	366,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,482,407	608,056	377,267	497,823	285,425	3,250,980	—	3,250,980
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,482,407	608,056	377,267	497,823	285,425	3,250,980	—	3,250,980
その他の収益	33,663	71,716	—	190,049	—	295,429	—	295,429
外部顧客への売上高	1,516,070	679,773	377,267	687,873	285,425	3,546,410	—	3,546,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	373	19	59,445	1,035	60,873	△60,873	—
計	1,516,070	680,146	377,286	747,318	286,460	3,607,283	△60,873	3,546,410
セグメント利益又は損失(△)	252,719	42,707	59,590	201,800	44,715	601,532	△289,335	312,197

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289,335千円には、セグメント間取引消去12,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,476,615	682,334	392,110	443,086	263,113	3,257,260	—	3,257,260
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,476,615	682,334	392,110	443,086	263,113	3,257,260	—	3,257,260
その他の収益	76,125	71,425	—	189,584	—	337,135	—	337,135
外部顧客への売上高	1,552,740	753,759	392,110	632,671	263,113	3,594,396	—	3,594,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	445	—	61,644	1,435	63,524	△63,524	—
計	1,552,740	754,205	392,110	694,315	264,548	3,657,921	△63,524	3,594,396
セグメント利益又は損失(△)	198,353	36,306	62,867	198,235	21,865	517,627	△305,749	211,878

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△305,749千円には、セグメント間取引消去10,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	28,749千円	44,774千円